

# ふくい 地域経済研究

第13号

2011年8月

## ■ 巻頭言 ■

..... 北條 蓮英

## ■ 福井県地域経済の概観 ■

..... 1

## ■ 研究論文 ■

大学と地域との連携による実践的起業家教育の可能性  
—社会起業家教育の実践事例—

..... 吉田 健太郎 15

福井県における社会活動参加の現状と課題

..... 塚本 利幸 43

福井県下9市における財政の持続可能性についての一考案  
—経常収支比率と将来負担比率から—

..... 井上 武史 61

## ■ 地域研究 ■

福井県経済の特徴

..... 松原 淳一 79

## ■ 研究所短報 ■

..... 96

福井県立大学地域経済研究所

Research Institute for Regional Economics, Fukui Prefectural University

■巻頭言■

.....北條 蓮英

■福井県地域経済の概観■

1. 概況・要約	1
2. 第1次産業	3
3. 第2次産業	5
4. 第3次産業	9
5. 主要経済指標	12

■研究論文■

大学と地域との連携による実践的起業家教育の可能性 —社会起業家教育の実践事例— .....吉田 健太郎	15
福井県における社会活動参加の現状と課題 .....塚本 利幸	43
福井県下9市における財政の持続可能性についての一考察 —経常収支比率と将来負担比率から— .....井上 武史	61

■地域研究■

福井県経済の特徴 .....松原 淳一	79
------------------------	----

■研究所短報■ .....96

■投稿論文執筆要領■ .....99

# 巻 頭 言

北條 蓮英

3・11東日本大震災。貞観地震（869年）以来の千年に一度といわれる地震津波により未曾有の1万5,645人のかけがえのない生命が奪われ、いまなお行方不明が4,984人にのぼる（平成23年7月29日現在）。津波常襲の東北地方には『津波てんでんこ』の先人の教えがある。家族のことはかまわないでそれぞれがてんでんに避難し自分の生命を守りきることを、おさまったのちに家族を再構築するという思想である。しかしそうはいっても助かった者は亡くなった家族に対し「申し訳ない」と悔悟にさいなまされる。不条理というか、深い無常観に陥いるのは私だけであるまい。この自然災害に加えて不幸にして東京電力福島第1原子力発電所の事故が発生し、深刻な複合災害の様相を呈し復興の一層の困難さを予測させる。

内閣府の推計によれば、この震災によるストック（建築物、上下水道等ライフライン施設、道路・港湾河川の社会基盤施設等）の直接的被害額は17兆円と試算し、阪神大震災のそれ（約9.6兆円）の1.8倍になる。ただ、これには福島原発事故の分は含まれていない。計画停電、風評被害等の間接被害を含めると阪神の3～4倍になるとの見方さえある。産業面では東北の製造業は供給網（サプライチェーン）の中でも重要な役割を担っていてその破壊により国内外の生産面に大きな影響を与えた。

震災後4ヶ月余がたつ。国レベルではようやく東日本大震災の復興基本法が震災発生から102日目（6月20日）に成立し、また東日本大震災復興構想会議による「復興への提言」が6月25日発表された。応急仮設住宅が急ピッチで建設され旧盆までに必要な戸数を完成させるとした政府の公約は、なんとか達成できるらしい。また津波被害を大きくうけて暫定使用下にあった仙台空港が国内定期便の運航の本格再開にこぎつけた。徐々ではあるが復旧の槌音が各所から聞こえてくる。

しかし、地域の復興プランは依然見えない。同復興会議の提言は、副題を「悲惨のなかの希望」とし、4つの側面から知恵や工夫をちりばめる。地域づくりの面では「減災」、「高台移転」、「逃げる」がキーワードでこれは津波被害を強く意識したものと見える。防災について従来の「封じ込める」発想ではなく被害の縮小をはかる「減災」の視点に立つ。津波に対しハードな施設を強固に固めるといった対応ではなく「逃げる」ことを視点においた避難計画を重視する。そこから高台移転とコミュニティ維持を考慮した面的整備、土地利用規制方策へと導かれる。しかしその図式はやや単純だ。

「岩手県普代村の奇跡」は人的被害の全くなかった希有な例だ。元村長が周囲の反対を押し切って築いた15.5mの水門と防潮堤が村を守ったとされる。よくみると職員の決死の覚悟と使命感で水門を閉じ間一髪間に合う。だが津波は水門を数m乗り越える。でも水門のお蔭で減衰した津波は防潮堤をこえなかった。つまりしっかりした物的施設とあわせてソフト対応とが一体的に運用されないと減災にならないことを教える。「逃げる」だけの思想では問題解決に結びつかない。「高台移転」方策も現地の地形と土地利用、町の発展の歴史、水産漁業、農業等の中小零細、生業的な産業特性を踏まえることが大前提であろう。

次にこの「地域のかたち」を決める「まちづくり計画」の策定方法が論点である。復興の時間軸、コミュニティの合意形成軸をクロスさせるのは合意形成支援という総合技術を扱う専門職であり、彼らがいかに協働できるかが課題である。多くの建築家が立ち上がりそれぞれの市街地、農村・漁村集落の特性にあった復興プランを空間的にイメージするため、模型をツールにして被災者とのコミュニケーションを始めているとのニュースに接した。留意してほしいのは、物的計画先行ではなく、暮らし、産業、福祉、雇用等の社会計画も視野にいれて住民、産業事業所、生業をなす者、行政、専門職、プランナー、コーディネーターの徹底した話しあいを期待したい。現場の視点にたち時間軸の制約のなか復興の心を育みながら一步一步合意形成を図って前進することを祈念したい。